

青木マキの 市議会 レポート

「議員の年金制度」 やっぱり NO! アクション



国会ロビー活動

混迷を続ける国会ですが、議員の新たな年金制度の整備(*)のための議員立法の準備は着々と進められています。

6月には、法案審議にあたるであろう衆議院の総務委員会委員に「地方議会議員の厚生年金加入については拙速に議論しないように求める要望書」と多くの声が寄せられたアンケート結果を届けました。

国会議員には会えませんが、話が出来た秘書からは「自治体の負担は懸念されるが、交付金で措置されるから大丈夫」といった話も聞かれました。交付金も原資は税金であることに変わりはなく、感覚の相違に驚きます。

先の国会では、ひとまず議員の年金制度に関する法案の提出はありませんでしたが、引き続き、国会の動向を注視し、「議員の年金制度」にやっぱりNO!アクションを続けていきます。



*廃止となった議員年金の給付終了には50年かかると言われ、自治体の税負担が続く中、新たに地方議会議員を厚生年金等に加入させる為の法整備が進められています。

新たな年金制度を後押しする議長会へアクション

全国市議会議長会・町村議会議長会の要請により、地方議会から相次いで「地方議員の新たな年金制度」を求める意見書が採択されました。横浜市会でも自民、公明、民進などの賛成多数で同様の意見書が可決しています。

公開質問状を提出

5月29日、意見書の採択を要請した全国市議会議長会と全国町村議町会に公開質問状を提出、その後回答を得ました。

質問項目	回答要旨
旧議員年金の退職・遺族年金受給者(全国) 県内地方自治体年間総負担額	52723人(2016年度末現在) 1,507,980,000円(2016年度)
議員の厚生年金加入に伴う新たな自治体負担額	地方議会議員の厚生年金加入の件については、現時点では制度設計が明らかでないため、回答できない
議員厚生年金への加入について、市民にどう説明するのか	幅広い層からの政治参加や人材確保の観点から、サラリーマンと同様の厚生年金への加入の必要性について、市民の理解を得たい
地方制度調査会が議員年金廃止以前から諸外国を参考に検討していた、議員への多様な人材確保を目的とした勤労者等の立候補や議員活動を容易にするための環境整備をどのように進めるのか	地方議会の法的位置付けの明確化と権能強化。幅広い層からの政治参加や人材確保の観点から厚生年金加入の実現



「試算は可能です」

もしも、試算をしないで制度を要望しているとしたら税の使い方を決める議員としてあまりに無責任です!

「年金を整備すると議員のなり手が増える?」

議長会は、全国の地方議会をひと括りで議員のなり手が不足していると論じていますが、横浜市などの政令市、都市部の中核市においては、全くあてはまりません。また、サラリーマンの定義は非常に曖昧で、一般的に用いる「給与生活者」という意味であれば、そこに非正規で厚生年金に加入していない雇用者も含まれることから、厚生年金加入がサラリーマン同様の論も成り立ちません。このような身勝手な政治家の主張が政治への信頼を失墜させているのです。手厚い年金制度があれば議員のなり手が増えるなどという主張はあまりに的外れです。

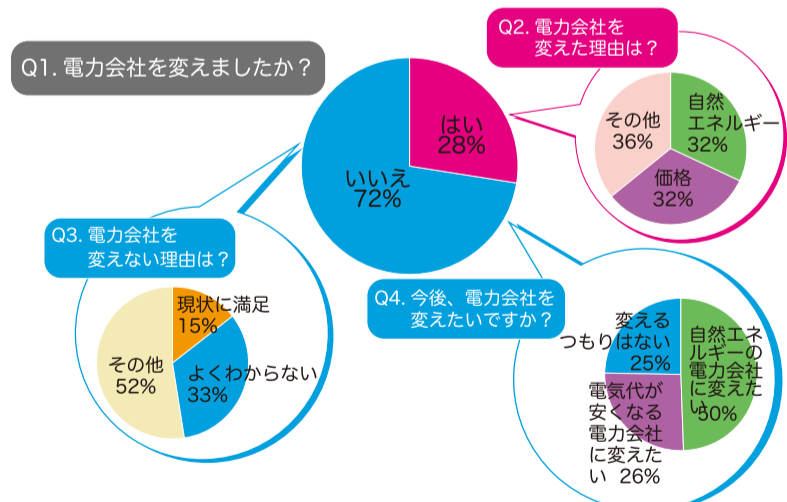
公開質問状の回答全文は、神奈川ネット HP でご覧いただけます。
<http://kanagawanet.org/2017/07/03/8046.html>

電力会社 どうしてる? アンケート

途中集計結果

2017年5月から、実施している「電力会社 どうしてる? アンケート」の7月時点での中間報告をお届けします。(回答数202)

神奈川ネットでは、自然エネルギーへのエネルギーシフトを進める活動に取り組んでいます。電力自由化を契機として、多くの家庭・事業所等が自然エネルギーの電力会社へ変えることで、エネルギーの未来が大きく変えることができると期待しています。しかし新電力への移行は進んでいません。アンケート調査からその理由に迫ります。



その理由は、自然エネルギー、価格、その他が3割ずつ分け合う結果に。

現状に満足しているという人は15%に止まっています。よくわからないが33%、その他の自由記述からは、「手続きが面倒、電力供給が不安」という声が多くあることがわかりました。今後については、半数の人が自然エネルギーの電力会社への移行を希望しており、情報さえ届けば、パワースhiftはもっと進むであろうことがわかりました。

資源エネルギー庁は、2017年1月現在東京電力管内での新電力への移行率は6.1%としています。一方、今回のアンケートでは、28%の人が既に電力会社を変えていました。

電力会社を変えない理由

アンケートにあった疑問・質問にお答えします!

- Q. 自然エネルギーの電力会社に変えると、発電量が足りなくなった時、停電するのでは?**

A. 電力会社の事由で停電することはありません。万が一、電力会社が倒産してしまっても、供給が止まることはありません。電線には、様々な発電所からの電気が混じり合って流れています。電力会社を切り替えても、送電線はこれまでと変わりませんので、消費者側に何らかの負担が求められることはないのです。
- Q. 新しい電力会社への契約手続きが面倒なのは?**

A. 電力会社の移行までには、ある程度時間がかかりますが、手続きはとても簡単。オンラインで出来る会社もあります。お手元に電気使用量のお知らせ(検針票)を用意しておくともスムーズです。
- Q. 自然エネルギーがいいけど、電気料金が高くなるのはいや。**

A. 電力会社によっては、電気料金のシミュレーションが出来るサイトなどもあります。自然エネルギーの電気は高いイメージがありますが、実は、安くなったという声もあります。
- Q. マンション、アパートなので、切り替えられないのでは?**

A. 現在、電力会社と直接契約を結んでいれば(東京電力の電気使用量のお知らせ(検針票)が届いていれば)契約は変えることができます。
- Q. 屋根にソーラーパネルを設置しているから変えられない。**

A. 自宅で太陽光発電を行っていても電力会社を変えることができます。しかし、電力会社によっては、買取ができない場合があり、その場合は、売電先と買電先を別に契約する必要があります。

自然エネルギーの電力会社を選ぶなら↓
<http://power-shift.org/choice/>
パワースhiftな電力会社を一覧できます。



アンケートは、継続中(10/31 締切)。Web で簡単にお答えいただけます。
<http://aoba.kanagawanet.jp/powershift>

このレポートは、配布ボランティアが36,000枚配布しています。